

# 社会福祉法人みんなのおうち 中期計画

第4期（令和6年度～令和8年度）

## I 目 標

第3期の3年間の中で保育所をとりまく環境は大きく変化した。まず第1には、出生数の減少による保育所の定員割れが顕著になってきている。現時点において小梅保育園は大きな影響は出ていないが、今後はますます「選ばれる保育園」を念頭においた保育所運営が求められる。また、コロナ禍を経て、保護者の状況、特に、働き方の変化（テレワークの増加）による延長保育利用児童の減少といった現象も起こってきている。

このような外部環境の変化を踏まえつつ、今期も、過去3期で浸透をはかってきた小梅保育園の基本的な考え方をさらに推し進めていく。

また、個別的な支援を必要とする児童も増加傾向にあり、行政当局とも連携しながら、対応を強化していく。

更に法人としては、小梅保育園以外の施設運営や児童発達支援事業所といった親和性のある事業について、可能性を探っていくこととする。

将来を担う子ども達の過ごす保育園として、将来についても一定の責務を負うという意識のもと、SDGsを意識した保育及び保育園運営を心掛ける。

### 小梅保育園 保育目標

#### げんきなところとげんきなからだをつくる

- ・自分らしく過ごす中で、自分を信じ、何事にも懸命に取り組み、やり通すことの出来る子ども
- ・社会性・協調性を身につけ、受容する心を持って全てに接することの出来る子ども
- ・命の大切さを尊び、成長していく喜びを感じることの出来る子ども

## II 中長期計画の内容

### 1 小梅保育園の安定運営の確立

引き続き、保育所として、保育指針の求めるものと法人の保育目標を押さえた全体計画に基づき保育を実施することで、安定的かつ適切な園運営を行っていく。また、その為の人材育成に注力していく。特に、人的環境としての職員の子どもへの関わりについて意識の統一を図っていく。

#### (1) 保育計画に則った保育の実施

第3期から引き続き、保育目標の実現に向けて、保育支援計画（全体計画）・保育者のしおりを活用し、保育計画の立案を行い

実施すると共に年間カリキュラムにカリキュラムマネジメントの手法を用い、柔軟性を持った計画としていく。これに加え、子どもの声に耳を傾け、計画を進めることを重視し、子ども自身の探求心を育てていくことを目標とする。

#### 1年目

\*リーダー層を中心に目指すべき保育を再確認し、現場に落とし込んでいく。  
そのために、職員の子どもへの関わりや子どもの声を計画に反映させる仕組みづくりを行う。

#### 2年目

\*初年度の取り組みを検証し、ブラッシュアップした上で、現場で実践していく。

#### 3年目

\*保育の計画に基づいた保育の実践とそれを着実に担うことが出来る人材の育成をさらに押し進める。

### (2)組織の見直し

#### 1年目

・引き続き、園長は法人運営・人事・労務・財務を主に担当し、保育実務については副園長・副主任を中心に回していけるような体制作りを行う。  
副園長については地域連携等、保育所外での活動も行っていく。

#### 2年目

・職員が自分で考え、実行できる組織を構築する。  
職員のライフステージの変化にも対応できる体制を作る。

#### 3年目

・1～2年目を踏まえての職員体制の再検証を行う。

### (3)施設設備

#### 1年目

・翌年の中規模修繕に向け、必要個所の洗い出し、優先順位をつけていく。  
(保育充実計画に基づく保育充実残額の活用)  
・目指す保育に見合った保育用品の充実を図る。

### 2年目

- ・1年目に作成した修繕計画を実施する。

### 3年目

- ・1年目に作成した修繕計画を実施する。
- ・2年目の修繕を踏まえ、修繕計画の修正を図る。

## 2 人事労務・給与制度

### (1)人事労務・給与制度の職員への浸透

働きやすい福祉の職場宣言を更新すると共に、職員にも職場環境の充実度が実感できるようにしていく。

給与・賞与についてもわかりやすさを重視していく。

### (2)福利厚生制度の充実

職員のモチベーションおよび職員の質の向上を図るため、引き続き120日の休日確保、有給休暇の取得促進等、福利厚生制度の充実を図っていく。

また、児童の利用状況を踏まえ、人的資源の最適化を目指す。

1年目 利用状況の把握

2～3年目 勤務体制の再検討

## 3 経営基盤の確立

サービスの稼働率を高めることにより多く地域利用者のニーズに応える中で経営基盤の更なる確立を図る。

### 利用稼働率の向上

小梅保育園 目標入所率（月極）

1～3年目 95～100%

\*第一志望入所希望率の向上を目指す。

### 関連事業の検討

児童発達支援事業所の開設等、関連事業の展開を探っていく。

## 4 地域ニーズの把握

地元との良好な関係を活かし、地域資源を保育園が有効に活用できるよう引き続き連携を図っていく。また、大学等の専門機関との連携も強化していく。

#### 1年目

家庭的保育者の連携保育園となる。

地元自治会との連携

関係事業者、機関、団体との定期的な意見交換

行政との連携

大学等の研究機関との連携を強化させる。

#### 2年目

私立保育園扶助要綱改正に向けて、行政と協議を実施する。

#### 3年目

地域との連携の強化に向け、これまでの検証とともに、次期の取り組みを検討する。